

# ごはんタイムス



発行所  
**公益社団法人 日本炊飯協会**  
 〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-31-5 南大和ビル8階  
 TEL 03(3590)1589 FAX 03(3590)7498  
 E-mail:suihankyoukai@rice-cook.com

編集・製作  
**(株)日本出版制作センター**  
 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-5 北沢ビル4F  
 TEL 03(3234)6901 FAX 03(5210)7718

## 2020年に向けスタート 臨時総会・新年賀詞交歓会開く

公益社団法人日本炊飯協会は、2020年の幕開けとなる臨時総会・新年賀詞交歓会を1月24日、東京都中央区銀座のコートヤード・マリOTT東武銀座ホテルで開催し、会員・賛助会員多数が参加。当協会理事の山東昭子参議院議長、主務官庁から来賓として天羽隆農水省政策統括官、道野英司農水省大臣官房審議官が次々に挨拶。木村良全米販理事務長の発声で乾杯し和やかなパーティーとなった。

### 会長挨拶

公益社団法人 日本炊飯協会会長

### 坂田文男



が芽生え、日本人は2千年以上に亘り、稲作に支えられて来ました。しかしながら総務省データーでは、平成24年以降、二人世帯以上の日本人の米消費は7年間で約3割も減少し、日本人の主食の座は、米から小麦製品へと変わ

つた事が示されています。要因は、少子高齢化の社会現象に加え、高米価維持政策によるものと思われ

れます。一方パン、麺類の小麦製品は、社会現象は同じでも「横ばい」です。この状況から「若年層の米離れ」は加速している

と読み取れ、日本の稲作産業の将来が危惧されます。また日本のイニシ

ないかと危惧致します。協会として、HACCP認定を基に衛生管理レベルの向上に今まで通り努めてまいりますが、食品業界としては食品ロス、脱プラスチックの社会的課題にも直面しています。今年度は業界としての方向性を示すべきではないかと思

います。このように厳しい状況下に置かれておりますが、皆様のご協力のもと、協会業界発展に尽くして参りたいと思

います。このように厳しい状況下に置かれておりますが、皆様のご協力のもと、協会業界発展に尽くして参りたいと思

います。このように厳しい状況下に置かれておりますが、皆様のご協力のもと、協会業界発展に尽くして参りたいと思

政策の現状を解説、続いて日本炊飯協会など中食関連5団体が加盟する国産米使用推進団体協議会が1月14日に「平成30年産米生産費について」と題する要請書を江藤拓農相に提出したことから、同協議会の平井浩一郎会長(日本炊飯協合理事)から大臣要請に関する報告が行われた。

国産米使用推進団体協議会では、平成25(2013)年6月14日に閣議決定された「2023年までにコメ生産コストを全国平均4割削減(60kg換算、約9600円)」というKPI(主要業績評価指標)※③に向けて「早急にKPIに沿って米生産費の削減、生産性の向上に尽力するよう要請」した旨が報告された。平井会長は、「同郷である熊本県出身の」藤本真也農林水産大臣政務官に「対応していただきたい。しかしながら、消費者やユーザーという方向には目が向いておらず、生産者側(農家)に立った農業の見方だった。

米消費拡大の一番のインセンティブは価格だというのが伝わらなかつたが、今後も引き続き粘り強く要請して参りたい」と述べた。

総会後には、新年賀詞交歓会を開催し、正会員・賛助会員企業のほか、コメの流通関連事業者ら約150名が参集した。

「今年食の部門が一番大切になってくる。世界各国からたくさんの方が訪れて『日本の食』を満喫していただく。そのための様々な場所での皆様のご活躍があつて製品・環境整備が重要になってくる。日本の米、日本の食はここにあり、ますます皆様方がそれぞれの部門で力を発揮してください。応援の一人として今後ともよろしくお願ひしたい。本日は御礼を申し上げます。」



山東昭子氏



天羽 隆氏



道野英司氏

「農水省・業界がONTEAMで消費拡大など諸課題に対応」農林水産省政策統括官

「令和となつて初めての新年です。おめでと申上げたい。昨年、皆様方にご支援を頂きお陰様で第32代の参議院議長に就任し様々な行事をこなした。本日も参議院本会議で主要代表質問が終わり駆け付けたい」と

「農林水産省も健康面からのごはん食の効用発信、日本型食生活のPR等を業界の皆様と、ONTEAM」になつて進めていきたい、「水田農業について

「食品業界の先頭に立ち炊飯HACCP推進を」農林水産大臣官房審議官

「ごはんの消費拡大について今年は大に活躍の年としていただきたい。一方、政府を挙げて国産農水産物の輸出拡大に取り組み、今年度補正予算などで特にごはんを含めた一般食品にも輸出支援策を拡充した。輸出拡大のきっかけにしていきたい」今年6月に改正食品衛生法が施行される予定だ。全ての食品事業者はHACCP制度化が義務化されると日本の食品安全基準も国際標準に適合することとなる。貴会はHACCP支援法の段階から指定認定機関として食品業界の先頭に立ち、HACCP導入に取り組み、業界中でも非常に先進的と認識している」と日本炊飯協会の取り組みを高く評価し「炊飯HACCP認定など衛生管理高度化の取り組みが進み市場拡大され、今年が実り多き年となることを祈念する」

「乾杯の挨拶」中食中心に国産米使用拡大」全国米販理事業共済協同組合

理事長 木村 良氏

「令和2年の正月がお目出度く、弁当惣菜などの調理・



木村 良氏

加工食品が以前に比べ味も良くなり、バラエティー豊かになり繁栄してきた。今年こそは国産米がもつと使用され、国産米使用団体推進協議会平井会長も笑顔になることを願っている。協会ならびに本日お集まりの皆様のご健勝を祈念したい」



平井浩一 氏

【中締め挨拶】  
「米の需要拡大に中食業界全体で邁進」  
当協会理事

平井浩一 氏

「色々あります。良い年になりました。やはり、ごはんをこよなく愛して商売をやらせてもらっ

ている。我々が今の日本の食を支えている。少子高齢化が進めばますます家庭では(ごはんを)作らなくなる。外食よりも中食だと思ふ。外食では無理は効かない(融通が利かない)。例えば、キャベツだけをもう少し食べたくても外食だと「サラダをもう一品どうぞ」となる。中食ならば「キャベツのみで少量」から対応できる。中食は一番クオリティーが高くこれから益々発展するだろう。その中心がお米だ。いろいろなことがあるが皆さんと一緒に頑張っていきたい」

× × ×

当協会の会員加入状況については、令和元年度には新たに正会員に(株)米福(山梨)、賛助会員に住商フーズ(株)(東京)が加入し、正会員71社・賛助会員25社と

なつたことが報告された。

× × ×

来賓として農林水産省から政策統括官天羽隆氏、大臣官房審議官道野英司氏、政策統括官付穀物課流通調整係長新田純子氏、食料産業局食品製造課食品企業行動室長都築伸幸氏、同課HACCP推進係長上原澄子氏、一般財団法人日本穀物検定協会から業務担当理事梅林政徳氏、業務部長補佐松本伸介氏、同協会関東支部支部長武田勉氏、同支部業務部長高橋勇氏、同業務課課長小玉孝幸氏、(公

社)日本べんとう振興協会専務理事嵯峨哲夫氏、(一社)日本物産協会常務理事清水誠三氏、同協会事業運営本部課長中岡伸介氏、(一社)日本弁当サービス協会会長市川博光氏、同協会専務理事坂部義治氏、全国農業協同組合連合会(JA全農)米穀部主査課長藤井暁氏、同課副調査役上田大介氏、全国米穀販売事業共済協同組合(全米販)理事長木村良氏、USAライス連合会日本事務所代表小島由美氏ら多数が出席した。



新たに賛助会員に加入した、住商フーズ(株)



※① 国産米使用推進団体協議会が江藤拓農林水産大臣へ要請書を提出

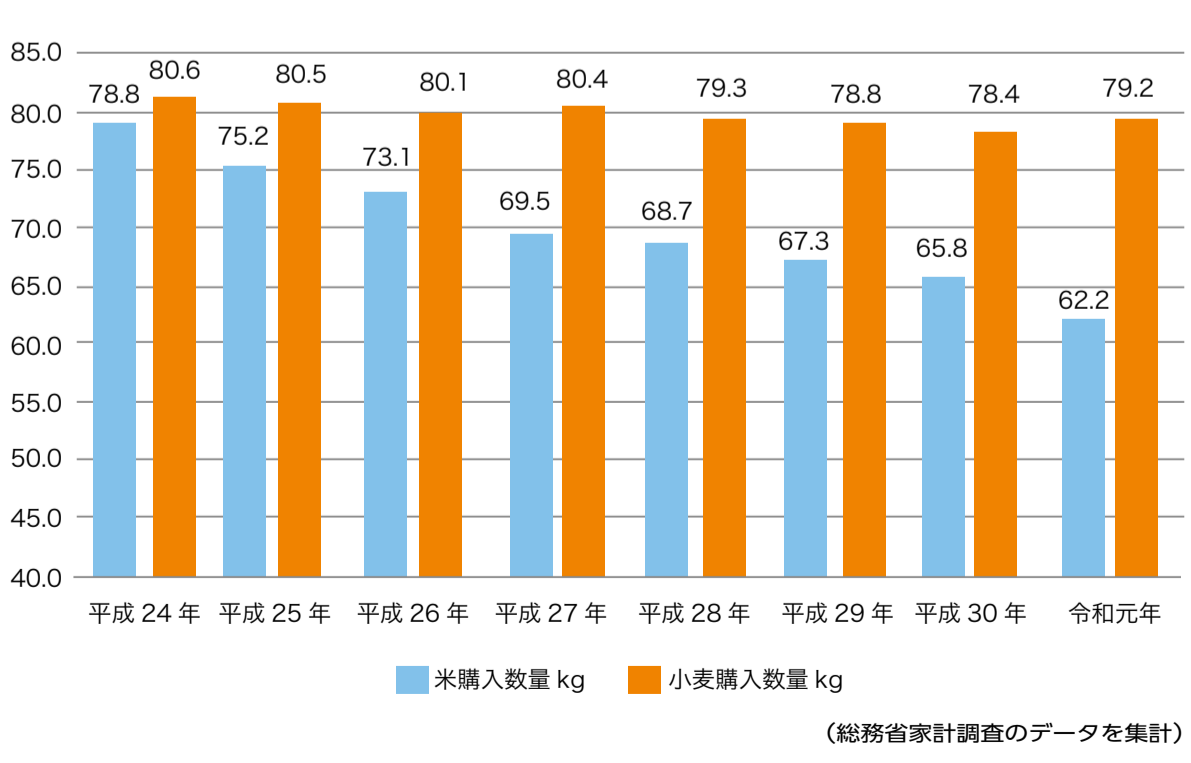
国産米使用推進団体協議会の平井浩一 会長が1月14日に、「平成30年産米消費について」と題した要請書を江藤拓農林水産大臣へ提出した

令和2年1月14日  
農林水産大臣 江藤 拓 殿  
国産米使用推進団体協議会  
会長 平井浩一  
平成30年産 米生産費について  
平素は、当協議会に格別な御指導、御鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。  
農水省から、毎年の秋に農業経営統計調査として「前年度の米の生産費」が公表されます。今年も令和元年10月23日に「平成30年産の米生産費」が公表されました。  
この事につきましては、平成25年6月14日に「今後10年間で平成23年産全国平均(16,001円/60kg)から4割削減する」(9,600円/60kg) KPI(数値目標)が設定されました。  
しかし閣議決定時の平成25年6月14日時点では、平成23年産の生産費しか公表されていませんので、平成23年産生産費16,001円を起点としたと思われるが、閣議決定は平成25年6月14日なので、平成26年産米生産費を起点とする事が妥当かと考えます。  
とすれば令和5年がゴールと考えられ、平成30年産米生産費は折返点となり、「目標達成の為にチェックポイントの重要年」と言えます。令和元年10月23日に公表された個別経営の結果は下記の通りです。

	23年度起点価格	5年後折返地点価格	削減額(円)	削減率
25/6閣議決定時 内閣府 KPI(60kg/俵)	16,001円	15,390円	611円	4%削減
26年産米生産費を起点 (60kg/俵)	15,416円	15,352円	64円	0.4%削減
26年産米生産費を起点 (10a当たり)	135,185円	128,724円	6,461円	0.5%削減

10年後がゴールの米生産費4割削減 KPI は、折返点では2割削減に当て収まりますが、実績値で0.4%削減であり、達成率は僅か2%です。  
数年前に「韓国と比較して日本の米生産コストが2倍」が話題となり、JAから購入する肥料、農薬、農業機械の高値が論議され、取り組んでいた筈ですが、農水省の調査結果では「肥料、農薬、紙袋等は2倍以上の高値」と実態が報じられています。(商経アドバイス 令和01/9/20)  
折返点の「達成率0.4%では40%削減 KPI のゴール達成」が極めて危ぶまれます。  
一方、平成25年6月には「10年後には農家の所得倍増」を決定しました。その事は地方創生、地方活性化になり大切ではありますが、「だから米価も倍増する」とコジツケて政治誘導されました。  
その結果、概算金(生産者米価)を4,317円/60kg引上げ、(達成率150%)5年後の折返点では見事に目標達成しています。即ち平成26年概算金は8,654円でしたが、5年後の令和元年の概算金は12,971円で4,317円(=12,971円-8,654円)引上げられました。  
尚、その財源の殆どは消費者、実需者が3,766円/60kg(令和元年と26年相対取引価格差15,733円-11,967円)に付回しされ負担しています。  
早急に KPI に沿って米生産費の削減、生産性の向上を図られる様に御指導を賜り度。現在の縮小均衡の米政策持続では、益々消費減退し、日本の稲作産業は衰退の一途を辿ると懸念致しますので、数値目標達成に御尽力をお願い申し上げます。 以上

※② 二世代当たり(二人以上の世帯)の米と小麦製品(パン+麺類)の年間購入量の推移



米使用量は少子高齢化、高米価政策維持の為に有り、7年間で3割も減少している。  
一方、小麦製品は「横ばい傾向」である事は若年層の「米離れ」が進んでいると推察される。日本のイニシアティブで達成されたTPP交渉で対象となれると懸念する。

米は持続される高米価政策で消費者米価は益々、小麦製品との価格差が生じ、

「米離れ」が加速される

米は持続される高米価政策で消費者米価は益々、小麦製品との価格差が生じ、

「米離れ」が加速される

● **稲作のデータについて**

農産品目別の主副業別のシェアでは、主業の割合は、米以外の品目は8割だが米は4割と低く、大規模化が進んでいないと見てとれる。

KPI③では、担い手のコメの生産コストを指標にしている。

KPI①は、米以外は大規模化が8割近く進んでおり、改革が必要なのは米である。

従って、指標は、全農地でなく全稲作に絞れば、KPI③と合わせて進捗管理

さらに平地と中山間地では、取れる改革が異なるため、稲作農地の平地、中山間地等の詳細が示されれば、対策と効果の見やすく、評価しやすくなる。

北海道の農地は、大規模化された平地で5ha以上の規模で77%とほぼ目標の8割を達成している。広域の平地の農地できる地域は、全国農地の8割を大規模化との目標達成のイメージと重なると思われる。

※③ **KPI (稲作関連の3つを抜粋) 今後10年間(2023年まで)**

- ①全農地面積の8割が担い手によって利用される。49%(2013年度末)→55%(2017年度末)(農水省「耕地及び作付面積統計」及び経営局農地政策調べ)
- ②法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする。1.5万(2013年2月)→2.3万(2018年2月)(農水省「農林業センサス、農業構造動態調査」(5年ごとの詳細調査))
- ③担い手のコメの生産コストを現状全国平均比4割削減する。全国平均コメ生産コスト16,001円/60kg(2011年産)の6割=9,600円個別経営で10,995、組織法人経営で11,859(2017年産)(農水省「米及び麦類の生産費」及び「組織法人経営体に関する経営分析調査」)

※担い手

個別経営：認定農業者のうち、農業就業者1人当たりの稲作に係る農業所得が他産業所得と同等になる個別経営体(水稲作付面積15ha以上層) 組織法人経営：米の販売金額が第1位となる稲作主体の組織法人経営体(平均水稲作付面積約22ha)

● **農家数(平成28年)**

	昭35年	45	55	平2年	12	17	22	27
農家戸数(万戸)	606	540	466	383	312	285	253	216
販売農家(万戸) (割合)	...	...	...	297 (77.5)	234 (74.9)	196 (68.9)	163 (64.5)	133 (61.7)
主業農家(万戸) (割合)	...	...	...	82 (21.4)	50 (16.0)	43 (15.1)	36 (14.2)	29 (13.6)
農業就業人口(万人)	1,454	1,035	697	482	389	335	261	210
うち65歳以上人口(万人) (割合)	...	...	171 (24.5)	160 (33.1)	206 (52.9)	195 (58.2)	161 (61.6)	133 (63.5)

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：平成2年以降の農業就業人口は、販売農家の数値である。

注2：販売農家割合と主業農家割合は、総農家に占める割合である。

※販売農家：経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家。

※主業農家：農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

稲作に従事する農家数  
130万(全農家の約62%)

● **農家の産出額(平成28年)**



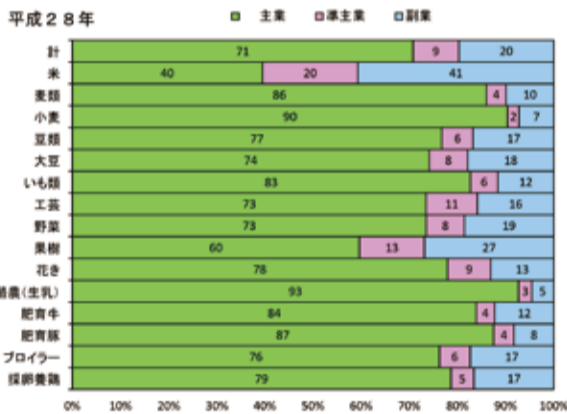
資料：農林水産省「平成28年 農業総産出額及び生産農業所得(全国)」

注：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵を含む。

総産出額9兆2千億円、うち米産出額1兆5千億円(18%)

稲作のデータまとめ(出典元：農林水産省) 財務省財政制度審議会 財政制度分科会資料より

● **品目別の主副業別シェア(金額)**



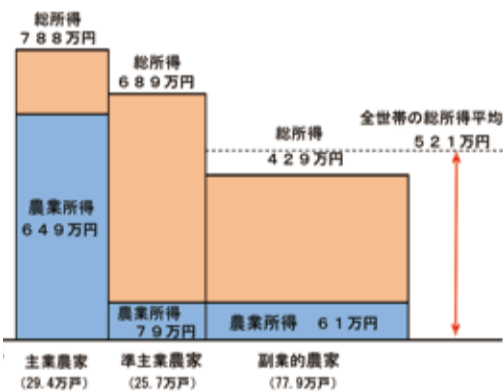
資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業経営統計調査 経営形態別経営統計(個別経営)(組替集計)」

注1：主副業別シェアについては、「農林業センサス」、「農業経営統計調査 経営形態別経営統計(個別経営)」より推計。

注2：主副業別シェアの数字については、四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%にならない場合がある。

米は、主業が42%(その他の大半の品目は80%)

● **品目別の主副業別の所得(農業所得の占める割合)**



資料：農林水産省「農業経営統計調査 経営形態別経営統計(個別経営)(平成28年)」、「2015年農林業センサス」

注：農業所得以外の所得については、農業経営関係者に係る所得のみを把握しているため、総所得は世帯全体の所得ではない。

農業所得に占める割合は、主業農家は8割、それ以外の農家は約1割。

● **農業予算(平成30年度)**

<b>土地利用型(米、麦、大豆等)</b>		合計
水田活用の直接支払交付金	3,304億円	6,114億円
畑作物の直接支払交付金	2,065億円	
収入減少影響緩和対策	746億円	
ミニマ7ヶ年(MA)米買入費	964億円	1,864億円
備蓄米買入費	495億円	
畜産	畜産・酪農経営安定対策	1,864億円
野菜	野菜価格安定対策事業	166億円
果樹	果樹・茶支援関連対策	70億円

農業予算1兆7億円、うち稲作関連約8千億円(50%)

# 炊飯はサタケにおまかせください。

(株式会社プロシスタス共同開発機種)

加圧なので、高温で芯までしっかりと炊き上げます。

加圧式IH炊飯ライン

加圧式ガス炊飯ライン

品質管理を担う検査・測定機器

炊飯食味計  
ご飯対応

硬さ・粘り計  
ご飯対応

穀粒判別器  
白米対応

DNA検査装置  
白米対応

**株式会社サタケ**

【広島本社】広島県東広島市西条西本町2番30号 Tel.(082)420-8531

【東京本社】東京都千代田区外神田4丁目7番2号 Tel.(03)3253-5511

詳しくはホームページをご覧ください

<http://www.satake-japan.co.jp/>

サタケ IH

検索

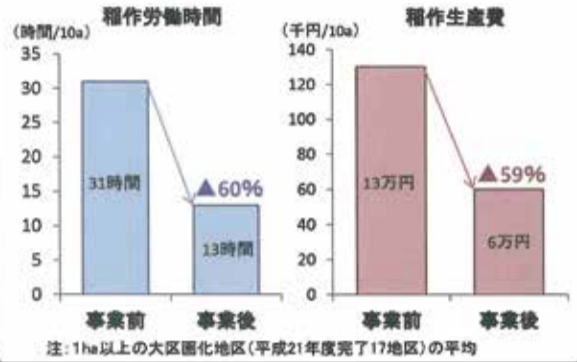
### 農地整備の効果

農地の大区画化や汎用化により、稲作労働時間・生産費は 6 割削減、麦・大豆の単収は 4 割向上。

○区画整理・換地と利用権設定による大区画化・利用集積



1ha以上の区画で整備された地区の状況



・区画 10a、1ha と整備され、担い手に土地が集積、かつそれぞれに集約され、10a あたりの稲作生産費は、事業前には稲作生産費は 133 千円であったが、30a 区画整理後で生産費 113 千円（15%減）、労働時間 25%減 1ha 区画まで整理後（集約集積が進んだ状況）で生産費 55 千円（55%減）、労働時間 60%減となった。区画大規模化と担い手への土地の集積集約の結果、実証実験では劇的なコストダウンが実現された。

区画大規模化と集積・集約できた事例  
(平成21年度完了地区の担い手聞き取り調査)より

・販売目的で作付けした 水稻の作付面積規模別 農業経営体数、作付面積  
平成22年(2010年)と平成27年(2015年) 農水省で5年に1回調査



経営規模別の稲作農家の経営体数と作付面積  
全国・北海道とも、作付面積はほぼ横ばいで、経営体数は減少し、大規模化も進んでいるが歩みは遅い。5ha以上の規模では、経営体数は、全国 5%・北海道 61%、作付面積は、全国 40%・北海道 88%であり、北海道は大規模化 8 割は達成しているが、全国では 4 割である。(平成 27 年)  
大規模化 8 割を達成した姿は、北海道がモデルといえる。  
ただし北海道は、耕作地が平地のモデルであり、中山間地は別のモデルが必要と思われる。

平成22年と27年の農業詳細調査より

全国の米の作付規模別生産費(全戸平均、15ha以上)(平成23年産~30年産)



生産費は、収量の影響を受けない 10a あたりで全戸平均は減少しているが、15ha 以上ではほぼ横ばい。

### 米飯、サンドイッチ等のフィルム包材は、当社にご相談下さい。

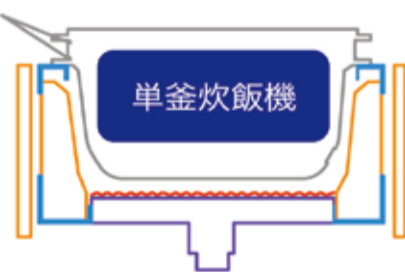


- 朋和産業は、最初にテープカットの手巻きおにぎりを開発、上市しました。
- 朋和産業は米飯、サンドイッチのフィルム包材について、多くの工業所有権、意匠権をもっています。
- 朋和産業は、札幌、仙台、船橋、京都、福山、福岡、鹿児島に直接経営の拠点をもっています。

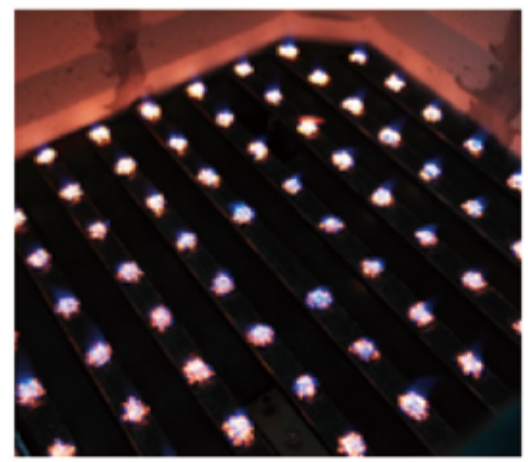
**朋和産業株式会社**  
〒274-8502 千葉県船橋市習志野4-16-12  
TEL 047-456-5013 FAX 047-456-5082

## ガス炊飯ラインなら、実績・技術とも KYOHO です。

■自動火力調整で誰が炊いてもふっくらおいしいご飯が炊き上がります。

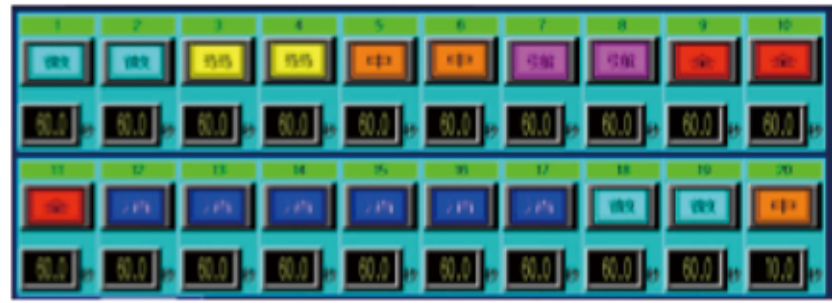


↑熱気を逃がさない構造がエコ!! 釜全体を均一にムラなく燃焼がミソ



【写真】メタルニットバーナーの燃焼

燃焼パターン設定(例)



強火



■メタルニットバーナーの採用で火力調整の精度、レスポンスもIH炊飯同様の操作性を兼ね備え、ガス炊飯ならではの高火力な直火炊飯を実現しました。

**KYOHO 京豊エンジニアリング株式会社**

〒612-8462 京都市伏見区中島秋ノ山町133-3  
TEL075-612-0811 FAX.075-612-0821